

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	820,883,955	流動負債	244,091,777
現金及び預金	205,018,359	買掛金	151,062,735
受取手形	6,600,000	リース債務	516,240
売掛金	498,544,202	未払費用	13,494,432
購入部品	454,400	未払法人税等	23,190,700
未成工事支出金	107,154,328	未払消費税等	21,783,200
未収入金	2,588,320	預り金	1,223,272
仮払金	524,346	賞与引当金	30,164,038
		前受金	2,657,160
固定資産	69,841,985	固定負債	45,578,500
有形固定資産	35,476,604	退職給付引当金	45,578,500
建物	8,205,996		
機械装置	386,685		
車両運搬費	237,990		
工具器具備品	7,867,933		
土地	18,300,000		
リース資産	478,000		
無形固定資産	544,078		
電話加入権	544,078		
投資その他の資産	33,821,303		
出資金	1,550,000		
長期保証金	6,623,000		
繰延税金資産	27,198,303		
投資等の貸倒引当	-1,550,000		
		負債合計	289,670,277
		(純資産の部)	
		株主資本	601,055,663
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	581,055,663
		利益準備金	5,000,000
		その他剰余金	576,055,663
		別途積立金	517,200,000
		繰越利益剰余金	58,855,663
		純資産合計	601,055,663
資産合計	890,725,940	負債及び純資産合計	890,725,940

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位:円)

項 目	金 額	
売 上 高		989,566,070
売 上 原 価		871,070,916
売 上 総 利 益		118,495,154
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,844,802
営 業 利 益		70,650,352
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,423	
受 取 保 険 金	65,789	
そ の 他	1,224,600	1,292,812
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1,550,000	1,550,000
経 常 利 益		70,393,164
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	38,255	38,255
税 引 前 当 期 純 利 益		70,354,909
法 人 税 及 び 住 民 税	23,591,265	
法 人 税 等 調 整 額	1,405,847	24,997,112
当 期 純 利 益		45,357,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

購入部品 総平均法による原価法
未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、おもなリース期間は5年であります。

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。